

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 25日

上 場 会 社 名 タカノ株式会社

上場取引所東

コード番号 7885

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

長野県

氏 名 野溝 郁文

TEL (0265) 85 - 3150

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	21,142	11.9	2,323	50.0	2,377	62.5
12年 3月期	18,899	3.3	1,548	17.6	1,462	9.0

	当期純利益		1 株 当 た り 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株 当 た り 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	1,301	59.1	82.81	-	5.6	7.7	11.2
12年 3月期	818	19.6	52.06	-	3.7	5.0	7.7

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 15,721,000 株 12年 3月期 15,721,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	31,654	23,616	74.6	1,502.20
12年 3月期	30,166	22,537	74.7	1,433.59

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 15,721,000 株 12年 3月期 15,721,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	348	2,555	435	5,106
12年 3月期	1,078	1,012	338	7,748

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,600	520	320
通 期	21,500	2,150	1,300

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 82円 69銭

企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社3社、関連会社2社およびその他の関係会社2社により構成されており、事業はオフィス家具、ユニット部品およびエクステリア製品のOEM生産（相手先ブランドによる供給）ならびにエレクトロニクス関連製品（自社ブランド）の製造・販売を主として営んでおります。

事業内容と当社および関係会社等の当該事業に係わる位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

OEM事業

オフィス家具…… 子会社である株式会社ニッコーおよび持分法非適用関連会社である株式会社ヨウホクから材料部品の一部を購入し、当社が事務用回転椅子、折畳椅子、固定椅子等、主としてオフィス椅子を製造し、その他の関係会社であるコクヨ株式会社が販売しております。

健康福祉・ユニット…… 薄板ばね、線ばね、渦巻ばね、安全靴先芯等のばねおよびメッシュ、クリップ等の自動車部品を当社が製造し、その他の関係会社である日本発条株式会社が販売しているほか、一部を当社が販売しております。

パンチ等の文具類は当社が製造し、その他の関係会社であるコクヨ株式会社が販売しております。

そのほか、当社が家電製品用ばねを製造し、直接海外に販売しております。

また、健康福祉機器は国内向け海外向けともに当社で製造・販売しております。

エクステリア…… 当社が門扉、フェンス、カーポート、サンルーム等のエクステリア製品（住宅外構資材）を製造し、OEM先に販売しております。

エレクトロニクス関連事業…… 画像処理装置は、一部のユニットを子会社であるタカノ機械株式会社より購入し、当社が製造・販売しております。

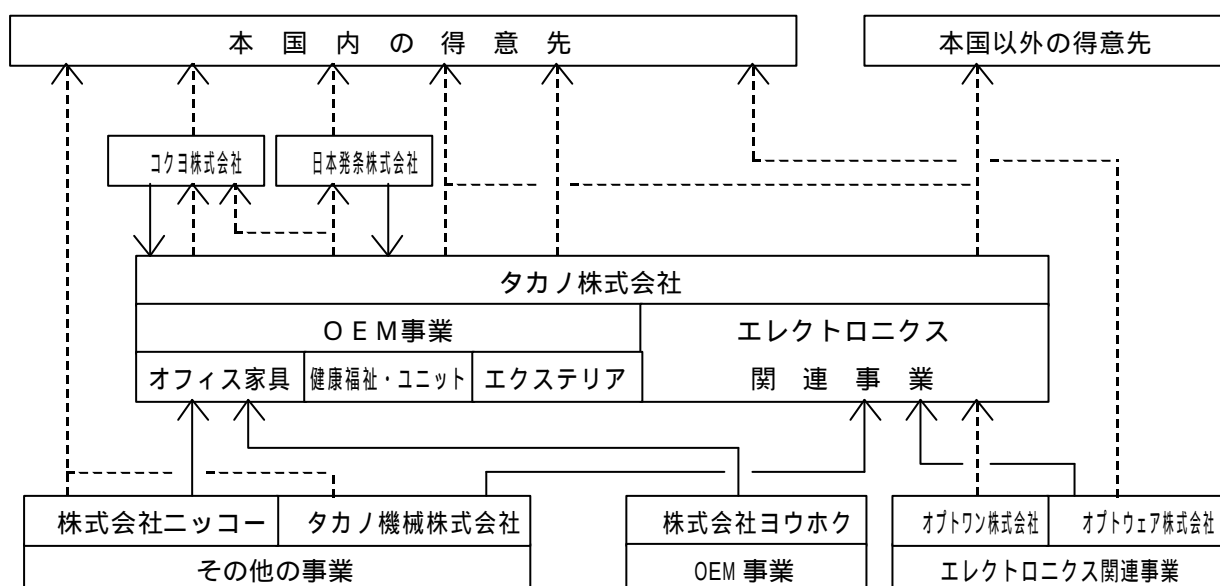
なお、子会社オプトワン株式会社は平成13年1月に設立され、同年4月より営業を開始しております。

電磁アクチュエータ等その他のエレクトロニクス製品は、当社が製造・販売しております。

その他の事業…… 子会社である株式会社ニッコーは、工具、機械装置等の仕入・販売およびエクステリア製品の施工・販売を行っており、また、子会社であるタカノ機械株式会社は、省力化機械等の製造・販売を行っております。

[事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



印は連結子会社、 印は関連会社（持分法非適用）、 印はその他の関係会社を示します。
 ----- 矢印は製品、 ————— 矢印は材料・部品を示します。

経営方針

(1) 経営基本方針

当社グループ（当社、連結子会社）は、市場競争原理の中で「お客様に習う」をモットーに、グローバルな視野で未来に想いをはせながら“より豊かな価値の創出”を通じ、人々の幸福に貢献してゆくことを事業の基本姿勢としております。

その為には時代の変化に応える“活力ある新規事業”と“独自性のある新商品”を絶えず創造し、いずれの事業においても質的に業界NO1の商品を提供することにより、お客様に最高の満足を頂くことを使命としております。

その結果として、顧客の信頼を得て、高い収益を確保し、継続的な成長を成し遂げ、社会や株主、お取引先や社員の皆様に理解され、共感が得られるよう経営の透明性も重視した活動を行ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の期待に応えるべき「継続・安定的な利益還元」を経営の重点施策とし、内部留保資金につきましては、財務体質の更なる強化と、市場競争に対する新製品や合理化推進のための投資など、将来にわたっての事業展開等を勘案し、決定することを基本としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、毎年長期経営計画の点検と補強を行ってまいりましたが、最近の経営環境は著しい変化を遂げておりますので、変化に対応できる長期経営計画を策定いたしました。

ここでは、現状の延長線上での発想ではなく、こうありたいという到達の姿を明確にし、定量的目標に加え、環境変化にも対応できる定性的目標を掲げフレームを補強しています。

まずキャッチフレーズを「チャレンジ ザ ドリーム 21」と命名し、「みんなで“でっかい夢”に挑戦し、人も会社も成長しよう」と意識の共有化を図りました。

目指す企業イメージとして

- ・魅力ある商品を常に市場に提供し、高い収益を上げ、成長する会社。
- ・夢の実現に向け、社員の個性を尊重し、知恵があふれ、明るく活気のある会社。
- ・社会から注目され、信頼され、尊敬される透明性ある会社。

を掲げております。

基本戦略の骨子には

- ・お客様と共に「世界でトップレベルの誇れる商品・サービス」を創る。
- ・顧客との友好関係を保ち、継続して利益が共有化できる魅力あるパートナーとなる。
- ・お客様や顧客の期待に応える生産技術力の強化。
- ・経営資源の効率化を図り、高い収益を生む体質をつくる。
- ・チャレンジ開発を推進するために新規事業開発への投資を積極的に行う。
- ・生産はコア技能が蓄積される工程にとどめ、アウトソーシングを活用する。

5年後の定量的目標値としては、

- ・収益の倍増を達成する。
- ・基本的に売上額にはこだわらないが、倍増を目標とする。

長期経営計画のブレイクダウンされた年度計画の内容は次の通りです。

- ・原価低減を推進する。（コスト極小化）
- ・競争力見直しと圧倒的優位性を確立する。（質、付加価値の極大化）
- ・人材育成を行う。
- ・環境改善、安全対策に取り組む。

経営成績

(当期の概況)

当連結会計期間におけるわが国経済は、情報通信など一部の業種に明るさが見えたものの、株価の下落、設備や雇用の過剰感を背景とした民間設備投資の低迷および個人消費の低迷により、下半期にかけては景気の減速感さえ感じられるなど、全般的には企業を取り巻く環境は厳しい状況のままに推移いたしました。

当期の連結売上高は国内外における活発な液晶製造設備投資にともないエレクトロニクス関連事業に属する画像処理検査装置の売上高が大幅に伸長したこと等により2,242 百万円増加し、21,142 百万円（前期比11.9%増）となりました。

営業利益は774 百万円増加し、2,323 百万円（前期比50.0%増）となりました。これはコストダウンによる効果、減価償却費の減少に加え、受注増をうけエレクトロニクス関連事業の生産体制の最適化を図ったことにともなう原価率の改善によるものであります。

経常利益は、上記営業利益の増加に加え、金融・為替収支が改善したこと等により914 百万円増加し、2,377 百万円（前期比62.5%増）となりました。また、当期純利益は1,301百万円で前期比483百万円増（59.1%増）となりました。

当連結会計期間のキャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュフローは、税引前当期純利益が増加したものの、期末に売上が集中したことによる売上債権の増加及び棚卸資産の増加により、前連結会計期間と比較して730 百万円減少し、348 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、定期預金による資金運用が増加したこと及び健康福祉関連機器開発の在米会社パートナーメディカル社の株式を取得したこと等により、前連結会計期間と比較して3,567 百万円減少し、2,555 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、特段の資金調達を行わなかったことに加え、配当金の支払い及び長期借入金の返済により、前連結会計期間と比較して97 百万円減少し、435 百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計期間と比較して2,642 百万円減少し、5,106 百万円（前期比34.1%減）となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

<OEM事業>

OEM 事業は、オフィス家具、エクステリア、健康福祉・ユニット（従来のばね部門は健康福祉・ユニット部門と名称を変更しております。）に大別されます。

オフィス家具は、期初から期中にかけてIT 関連企業及び企業再編に伴う需要の増加もあり、明るい兆しが見えていたものの、期末へかけて景気の減速感から設備投資が抑制される傾向にありました。次世代オフィスに対応した製品やリサイクルに配慮した製品など新製品開発に努めたものの、通期で見ますと売上高は微増にとどまりました。

エクステリアは、住宅関連投資の低迷にともなう競争の激化及びそれに起因する価格下落の影響を受け、売上高は減少いたしました。

また、ユニットにつきましても自動車の国内販売の低迷に加え、低価格化を指向した部品の海外調達へのシフト、コストダウン要請等により、売上高は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は15,254 百万円（前期比0.4%減）、営業利益は1,116 百万円（前期比9.7%減）となりました。

<エレクトロニクス関連事業>

エレクトロニクス関連事業は、電磁アクチュエータおよび画像処理検査装置に大別されます。

電磁アクチュエータは、郵便番号読取機向け需要の落ち込みがあったものの、金融関連機器向け需要が底堅く推移したことにより、売上高は増加しました。

一方、画像処理検査装置は液晶をはじめとするFPD（フラットパネルディスプレイ）の設備投資の急拡大を受け、大幅な増収を果たしました。

この結果、当セグメントの売上高は4,456 百万円（前期比83.9%増）、営業利益は1,063 百万円（前期比271.2%増）となりました。

<その他の事業>

連結子会社である省力化機械等の製造・販売を行っておりますタカノ機械株式会社及び工具・機械装置等の仕入販売を行っております株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

タカノ機械株式会社は、情報通信関連業界の活発な設備投資を受け受注が拡大し、増収を果たしました。

また、株式会社ニッコーは取引先企業の活発な設備投資により売上高が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は1,431 百万円（前期比23.6%増）、営業利益は144 百万円（前期比1,225.7%増）となりました。

なお、当期の利益分配につきましては、昨年と同様の1株当たり17円の配当を株主総会にてお諮りする予定であります。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、国内経済のデフレ懸念が囁かれるなか、個人消費、住宅投資および企業の設備投資などの先行きも不透明であり、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては短期的視点の経営戦略でなく、将来の成長にむけての布石を打つことに戦略の重点をおくとともに、「規模の拡大」のみ指向することなく「質を高める」経営を指向してまいります。また、品質を経営の第一に位置づけ、顧客満足の向上を引き続き目指してまいります。

OEM事業の主力であるオフィス家具の業界におきましては、バブル経済崩壊後マーケットの縮小及びそれに伴う供給過剰傾向ならびに廉価な海外製品の流入など厳しい状況で推移してきたものの、今後、企業の統廃合にともなう需要や、2003年にかけて行われる首都圏における大規模インテリジェントビル建設ラッシュにともなう需要が見込めるなど、明るい兆しも見えてきております。

このような背景のなか、当社ではIT対応商品の品揃えの拡充とオフィスワーカーの生産性が向上できる製品の開発を積極的に進めるとともに、用途分野の開発により業容の拡大を目指します。

エレクトロニクス関連事業の主力である画像処理検査装置におきましては、液晶製造設備投資に若干のかげりは見えるものの中長期的な液晶検査装置需要は十分な期待が持てると考えられます。また、本年1月設立し、営業を譲受け本年4月より営業を開始した新子会社オプトワン株式会社との協業による市場競争力の向上により、市場占有率の向上が期待できるものと考えております。さらに、PDP（プラズマディスプレイパネル）向け需要は、PDPメーカーの量産化準備が一段と進んでいることもあり、設備投資の活発化による検査装置の需要も拡大するものと期待されます。

このような状況のなか、当社では客先製造プロセスの生産性をさらに高めるべく新技術・新サービスの開発に注力するとともに、今後需要の拡大が見込める有機ELなどの次世代FPD（フラットパネルディスプレイ）向け検査装置開発を進めてまいります。

以上の見通しにより、次期の業績につきましては、売上高21,500 百万円（当期比1.7%増）、経常利益2,150 百万円（当期比9.6%減）、当期純利益1,300 百万円（当期比0.1%減）を見込んでおります。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	8,508,236		7,322,789		1,185,447
2. 受取手形及び売掛金	8,254,759		9,847,018		1,592,259
3. 有価証券	3,600		49,955		46,355
4. 棚卸資産	1,126,428		1,866,800		740,372
5. 繰延税金資産	80,193		111,549		31,356
6. その他	352,831		290,731		62,100
7. 貸倒引当金	44,739		42,287		2,452
流動資産合計	18,281,311	60.6	19,446,556	61.4	1,165,245
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2,066,935		2,026,819		40,117
2. 機械装置及び運搬具	1,116,318		1,128,919		12,601
3. 土地	4,555,137		4,556,601		1,464
4. その他	381,874		356,672		25,202
有形固定資産合計	8,120,264	26.9	8,069,012	25.5	51,252
(2) 無形固定資産	294,240	1.0	286,642	0.9	7,598
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2,977,374		3,439,854		462,480
2. 繰延税金資産	471,967		342,558		129,409
3. その他	180,272		70,675		109,597
4. 貸倒引当金	158,710		1,100		157,610
投資その他の資産合計	3,470,905	11.5	3,851,988	12.2	381,083
固定資産合計	11,885,411	39.4	12,207,644	38.6	322,233
資産合計	30,166,722	100.0	31,654,201	100.0	1,487,479

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,518,327		4,687,029		168,702
2. 未 払 法 人 税 等	398,883		500,768		101,885
3. 賞 与 引 当 金	333,303		342,808		9,505
4. そ の 他	729,086		1,180,973		451,887
流 動 負 債 合 計	5,979,600	19.8	6,711,581	21.2	731,981
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	323,204		149,300		173,904
2. 退 職 給 与 引 当 金	1,161,408		-		1,161,408
3. 退 職 給 付 引 当 金	-		1,084,797		1,084,797
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	165,100		82,620		82,480
固 定 負 債 合 計	1,649,712	5.5	1,316,717	4.2	332,995
負 債 合 計	7,629,312	25.3	8,028,298	25.4	398,986
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	-	9,888	0.0	9,888
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,015,900	6.7	2,015,900	6.4	-
資 本 準 備 金	2,157,140	7.1	2,157,140	6.8	-
連 結 剰 余 金	18,364,370	60.9	19,393,605	61.3	1,029,235
その他の有価証券評価差額金	-	-	49,369	0.1	49,369
資 本 合 計	22,537,410	74.7	23,616,014	74.6	1,078,604
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	30,166,722	100.0	31,654,201	100.0	1,487,479

(2) 連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	18,899,062	100.0	21,142,051	100.0	2,242,989
売 上 原 価	15,174,779	80.3	16,529,212	78.2	1,354,433
売 上 総 利 益	3,724,283	19.7	4,612,839	21.8	888,556
販売費及び一般管理費	2,175,515	11.5	2,289,201	10.8	113,686
1. 役 員 報 酬	208,560		162,015		46,545
2. 給 料 手 当	465,552		487,278		21,726
3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	77,436		82,317		4,881
4. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	11,774		-		11,774
5. 退 職 給 付 費 用	-		19,026		19,026
6. 役員退職慰労引当金繰入額	12,700		15,277		2,577
7. 研 究 開 発 費	338,083		340,629		2,546
8. そ の 他	1,061,408		1,182,657		121,249
営 業 利 益	1,548,767	8.2	2,323,638	11.0	774,871
営 業 外 収 益	80,987	0.4	90,709	0.4	9,722
1. 受 取 利 息	41,169		42,906		1,737
2. 受 取 配 当 金	10,938		11,495		557
3. 為 替 差 益	-		13,442		13,442
4. そ の 他	28,880		22,865		6,015
営 業 外 費 用	166,908	0.9	36,595	0.2	130,313
1. 支 払 利 息	11,204		7,834		3,370
2. 投資有価証券評価損	114,303		-		114,303
3. 為 替 差 損	15,340		-		15,340
4. そ の 他	26,059		28,761		2,702
経 常 利 益	1,462,847	7.7	2,377,751	11.2	914,904
特 別 利 益	26,704	0.1	89,840	0.4	63,136
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		9,783		9,783
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	26,704		-		26,704
3. 退職給付会計基準変更時 差異処理額	-		80,057		80,057
特 別 損 失	51,600	0.2	290,947	1.3	239,347
1. 固 定 資 産 除 却 損	41,600		38,058		3,542
2. 投資有価証券評価損	9,999		11,749		1,750
3. 役 員 退 職 慰 労 金	-		240,400		240,400
4. そ の 他	-		739		739
税金等調整前当期純利益	1,437,951	7.6	2,176,645	10.3	738,694
法人税、住民税及び事業税	655,813		811,247		155,434
法 人 税 等 調 整 額	36,257	3.3	63,617	4.1	99,874
少 数 株 主 損 失	-	-	111	0.0	111
当 期 純 利 益	818,395	4.3	1,301,892	6.2	483,497

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日) 至 平成12年 3 月31日	当連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日) 至 平成13年 3 月31日	増 減
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	17,302,328	18,364,370	1,062,042
1. 過年度税効果調整額	515,903	-	515,903
連結剰余金減少高	272,257	272,657	400
1. 配 当 金	267,257	267,257	-
2. 役 員 賞 与	5,000	5,400	400
当期純利益	818,395	1,301,892	483,497
連結剰余金期末残高	18,364,370	19,393,605	1,029,235

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日) 至 平成12年 3 月31日	当連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日) 至 平成13年 3 月31日	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,437,951	2,176,645	738,694
減価償却費	692,712	660,069	32,643
貸倒引当金の減少額	26,704	160,062	133,358
賞与引当金の増加額(減少額)	19,592	9,505	29,097
退職給与引当金の減少額	6,039	-	6,039
退職給付引当金の減少額	-	76,610	76,610
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	12,097	82,480	94,577
受取利息及び受取配当金	52,107	54,402	2,295
支払利息	11,204	7,834	3,370
固定資産売却益	-	9,783	9,783
固定資産除却損	41,600	38,058	3,542
投資有価証券評価損	124,303	11,749	112,554
その他特別損失	-	400	400
その他の営業外収益	1,262	-	1,262
その他の営業外費用	24,387	27,949	3,562
売上債権の増加額	1,698,180	1,592,258	105,922
棚卸資産の増加額	120,693	740,372	619,679
その他資産の減少額(増加額)	47,227	214,436	261,663
仕入債務の増加額	1,083,840	168,702	915,138
未払消費税等の増加額(減少額)	81,837	22,049	103,886
その他負債の増加額	58,771	444,995	386,224
役員賞与の支払額	5,000	5,400	400
小 計	1,591,898	1,016,927	574,971
利息及び配当金の受取額	50,813	48,727	2,086
利息の支払額	11,566	7,646	3,920
法人税等の支払額	552,212	709,361	157,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,078,932	348,646	730,286
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	9,380,300	8,362,600	1,017,700
定期預金の払戻による収入	10,951,200	6,906,000	4,045,200
有価証券の取得による支出	-	49,895	49,895
有価証券の売却による収入	-	3,168	3,168
有形固定資産の取得による支出	524,671	574,618	49,947
有形固定資産の売却による収入	24,488	30,731	6,243
投資有価証券の取得による支出	402,266	427,655	25,389
投資有価証券の売却による収入	353,329	42,736	310,593
貸付金の回収による収入	12,000	11,000	1,000
その他投資活動による収入	1,690	929	761
その他投資活動による支出	23,459	135,109	111,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,012,012	2,555,311	3,567,323
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	100,000	-	100,000
長期借入金の返済による支出	170,792	178,126	7,334
親会社による配当金の支払額	267,257	267,257	-
少数株主への株式の発行による収入	-	10,000	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,049	435,383	97,334
現金及び現金同等物の増加額	1,752,896	2,642,047	4,394,943
現金及び現金同等物期首残高	5,995,440	7,748,336	1,752,896
現金及び現金同等物期末残高	7,748,336	5,106,289	2,642,047

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日) (至 平成12年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日) (至 平成13年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社の2社を連結の対象としております。	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社の3社を連結の対象としております。なお、オプトワン株式会社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。なお、株式会社ヨウホクについては、財務諸表等規則の改正による影響力基準の適用により、実質的に重要な影響を与えていると認められたことから、当連結会計年度より関連会社を含めております。	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有価証券 (イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) (ロ) その他の有価証券 移動平均法による原価法 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 イ. 有形固定資産 定率法 ロ. 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアに	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同 左 (ロ) 貯蔵品 同 左 イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年 そ の 他 2年～10年 ロ. 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおり

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日) (至 平成12年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日) (至 平成13年 3 月31日)
(3)重要な引当金の計上基準 (4)重要なリース取引の処理方法 (5)退職年金制度 (6)消費税等の会計処理	については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 イ.貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しているほか、債権の回収可能性を個別に検討して、貸倒見積額を計上しております。 ロ.賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 ハ.退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、親会社は期末自己都合退職金要支給額を、子会社は期末自己都合退職金要支給額の40%を計上しております。 二.役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 勤続年数20年以上かつ満58才以上の定年退職者を対象として適格退職年金制度に加入しております。 税抜方式によっております。	であります。 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年) イ.貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 ロ.賞与引当金 同 左 ハ.退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(400,288千円)については、5年による按分額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 二.役員退職慰労引当金 同 左 同 左
5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6.利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日) (至 平成12年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日) (至 平成13年 3 月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日) (至 平成12年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日) (至 平成13年 3 月31日)
(ソフトウェア) 従来投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアに関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (税効果会計の適用) 当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この適用に伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産552,161千円(流動資産80,193千円、投資その他の資産471,967千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は36,257千円、連結剰余金期末残高は552,161千円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は「1.事業の種類別セグメント情報」の(注)5.に記載しております。 _____ _____	_____ _____ (退職給付会計の適用) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は32,164千円少なく、税金等調整前当期純利益は47,893千円多く計上されております。また、従来「退職給与引当金」として表示していた従業員の退職金のための引当金は、当期より「退職給付引当金」として表示しております。 (金融商品会計の適用) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成12年 3 月31日現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年 3 月31日現在)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,900 千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 9,887,539千円 3 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 工場財団 建物及び構築物 279,205 (279,205)千円 機械装置及び運搬具 125,728 (125,728) 土 地 296,010 (222,201) 無形固定資産(借地権) 6,110 (6,110) 小計 707,055 (633,246) (ロ) 上記に対応する債務 流動負債その他 63,592 (55,600)千円 (一年返済予定長期借入金) 長期借入金 145,604 (142,900) 計 209,196 (198,500) ()内は内数で、工場財団にかかわるものであります。	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,900 千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 9,965,038千円 3 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 工場財団 建物及び構築物 259,548 (259,548)千円 機械装置及び運搬具 104,127 (104,127) 土 地 296,010 (222,201) 無形固定資産(借地権) 6,110 (6,110) 小計 665,797 (591,988) (ロ) 上記に対応する債務 流動負債その他 58,970 (58,970)千円 (一年返済予定長期借入金) 長期借入金 87,300 (87,300) 計 146,270 (146,270) ()内は内数で、工場財団にかかわるものであります。 4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 118,801 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日) (至 平成12年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日) (至 平成13年 3 月31日)
1 一般管理費に含まれている研究開発費 338,083 千円 2 _____ 3 特別損失の固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 41,600 千円 4 特別損失の投資有価証券評価損は、強制評価減によるものであります。	1 一般管理費に含まれている研究開発費 340,629 千円 2 特別利益の固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7,908 その他 1,874 計 9,783 3 特別損失の固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,441千円 機械装置及び運搬具 30,926 その他 1,690 計 38,058 _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)																
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>8,508,236 千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>759,900</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>7,748,336</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,508,236 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	759,900	現金及び現金同等物	7,748,336	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>7,322,789 千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>2,216,500</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>5,106,289</td></tr> </table> 2 営業の譲受けにより増加した主な資産・負債の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>棚卸資産</td><td>288,184 千円</td></tr> <tr> <td>その他負債</td><td>373,836</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,322,789 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,216,500	現金及び現金同等物	5,106,289	棚卸資産	288,184 千円	その他負債	373,836
現金及び預金勘定	8,508,236 千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	759,900																
現金及び現金同等物	7,748,336																
現金及び預金勘定	7,322,789 千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	2,216,500																
現金及び現金同等物	5,106,289																
棚卸資産	288,184 千円																
その他負債	373,836																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日) 至 平成12年 3 月31日	当連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日) 至 平成13年 3 月31日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>機 械 装 置 及び運搬具</td><td>千円 257,500</td><td>千円 78,834</td><td>千円 178,665</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>227,187</td><td>111,701</td><td>115,486</td></tr><tr><td>合 計</td><td>484,687</td><td>190,535</td><td>294,151</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機 械 装 置 及び運搬具	千円 257,500	千円 78,834	千円 178,665	そ の 他	227,187	111,701	115,486	合 計	484,687	190,535	294,151	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>機 械 装 置 及び運搬具</td><td>千円 264,627</td><td>千円 107,107</td><td>千円 157,520</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>219,426</td><td>144,781</td><td>74,644</td></tr><tr><td>合 計</td><td>484,053</td><td>251,889</td><td>232,164</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機 械 装 置 及び運搬具	千円 264,627	千円 107,107	千円 157,520	そ の 他	219,426	144,781	74,644	合 計	484,053	251,889	232,164
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機 械 装 置 及び運搬具	千円 257,500	千円 78,834	千円 178,665																														
そ の 他	227,187	111,701	115,486																														
合 計	484,687	190,535	294,151																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機 械 装 置 及び運搬具	千円 264,627	千円 107,107	千円 157,520																														
そ の 他	219,426	144,781	74,644																														
合 計	484,053	251,889	232,164																														
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1 年 内</td><td>80,762 千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>225,913</td></tr><tr><td>合 計</td><td>306,675</td></tr></table>	1 年 内	80,762 千円	1 年 超	225,913	合 計	306,675	<table><tr><td>1 年 内</td><td>78,018 千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>167,996</td></tr><tr><td>合 計</td><td>246,015</td></tr></table>	1 年 内	78,018 千円	1 年 超	167,996	合 計	246,015																				
1 年 内	80,762 千円																																
1 年 超	225,913																																
合 計	306,675																																
1 年 内	78,018 千円																																
1 年 超	167,996																																
合 計	246,015																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>109,266 千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>96,072</td></tr><tr><td>支 払 利 息 相 当 額</td><td>12,409</td></tr></table>	支 払 リ ー ス 料	109,266 千円	減価償却費相当額	96,072	支 払 利 息 相 当 額	12,409	<table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>91,990 千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>81,720</td></tr><tr><td>支 払 利 息 相 当 額</td><td>10,669</td></tr></table>	支 払 リ ー ス 料	91,990 千円	減価償却費相当額	81,720	支 払 利 息 相 当 額	10,669																				
支 払 リ ー ス 料	109,266 千円																																
減価償却費相当額	96,072																																
支 払 利 息 相 当 額	12,409																																
支 払 リ ー ス 料	91,990 千円																																
減価償却費相当額	81,720																																
支 払 利 息 相 当 額	10,669																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成12年3月31日)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	3,600	3,567	33
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	3,600	3,567	33
固定資産に属するもの			
株式	614,978	685,932	70,954
債券	-	-	-
その他	652,326	647,782	4,544
小 計	1,267,305	1,333,715	66,410
合 計	1,270,905	1,337,282	66,376

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 66,915 千円

マネー・マネジメント・ファンド 439,262 千円

中期国債ファンド 203,891 千円

非上場外国債券 1,000,000 千円

(当連結会計年度)(平成13年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	327,183	425,965	98,781
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	365,641	370,038	4,397
	小計	692,824	796,004	103,179
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	286,057	276,309	9,748
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-
	社債	149,961	149,945	16
	その他	-	-	-
	(3) その他	248,182	238,574	9,608
	小計	684,202	664,828	19,373
合計		1,377,027	1,460,832	83,805

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
45,905	1	549

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘 要
(1) 其他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	369,424	

4. 其他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	50,000	100,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他 投資信託	-	-	-	-
合 計	50,000	100,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)および当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループ(当社、連結子会社)は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度(勤続年数20年以上かつ満58才以上の定年退職者を対象)および厚生年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	1,547,229
(2) 年金資産	776,306
(3) 未積立退職給付債務	770,923
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	320,230
(5) 未認識数理計算上の差異	6,356
(6) 退職給付引当金	1,084,797
なお、厚生年金基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出額割合に基づく期末の年金資産は2,033,895千円であります。	

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(1) 勤務費用	77,069
(2) 利息費用	40,096
(3) 期待運用収益	12,845
(4) 会計基準変更時差異処理額	80,057
(5) 厚生年金基金掛金	84,594
(6) その他一時金	10,347

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1)割引率	2.2 %
(2)期待運用収益率	1.5 %
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数	-
(5)会計基準変更時差異の処理年数	5 年
(6)数理計算上の差異の処理年数	5 年

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳 (単位:千円)		
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	45,638	70,404
未払事業税	35,631	47,488
繰越欠損金	36,160	-
その他	-	2
小計	117,429	117,895
評価性引当額	37,236	6,346
繰延税金資産(流動)合計	80,193	111,549
繰延税金資産(固定)		
退職給与引当金	314,912	-
退職給付引当金	-	302,346
役員退職慰労引当金	67,832	33,927
貸倒引当金	64,881	451
みなし配当金	31,882	31,882
減価償却費	25,893	41,318
その他	-	2,094
小計	505,402	412,020
評価性引当額	33,434	34,839
繰延税金資産(固定)合計	471,967	377,181
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額	-	34,623
繰延税金資産(固定)の純額	471,967	342,558
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の注記は省略しております。		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:千円)

	ＯＥＭ事業	ＩＬＣ外に 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,317,176	2,423,426	1,158,459	18,899,062	-	18,899,062
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,428	12,653	718,165	732,248	(732,248)	-
計	15,318,605	2,436,080	1,876,624	19,631,310	(732,248)	18,899,062
営 業 費 用	14,082,394	2,149,595	1,865,730	18,097,719	(747,425)	17,350,294
営 業 利 益	1,236,211	286,484	10,894	1,533,590	15,177	1,548,767
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	16,415,233	3,950,596	1,321,758	21,687,588	8,479,133	30,166,722
減 価 償 却 費	649,571	44,683	11,679	705,933	(13,567)	692,365
資 本 的 支 出	302,326	65,659	8,191	376,177	(5,183)	370,993

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	ＯＥＭ事業	ＩＬＣ外に 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,254,201	4,456,501	1,431,348	21,142,051	-	21,142,051
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,320	13,620	844,419	859,360	(859,360)	-
計	15,255,521	4,470,122	2,275,768	22,001,412	(859,360)	21,142,051
営 業 費 用	14,139,247	3,406,566	2,131,342	19,677,156	(858,743)	18,818,413
営 業 利 益	1,116,273	1,063,556	144,425	2,324,255	(617)	2,323,638
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	16,472,132	6,487,226	1,437,255	24,396,614	7,257,587	31,654,201
減 価 償 却 費	563,012	98,542	13,128	674,684	(15,113)	659,570
資 本 的 支 出	523,446	175,343	12,755	711,546	(19,582)	691,963

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
Ｏ Ｅ Ｍ 事 業	鋼製事務用椅子(事務用回転椅子、折畳椅子)、その他椅子等(会議用椅子・テーブル等)、線ばね、板ばね、エクステリア(伸縮門扉、フェンス等)、健康福祉関連機器他
ＩＬＣ外に 関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
そ の 他 の 事 業	工作機械、省力化機械、他

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,160百万円及び8,010百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金および有価証券)、

長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 追加情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度から税効果会計を適用しております。この適用に伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、資産の金額が総額 552,161千円多く計上されております。その内訳は、O E M事業328,214千円、エレクトロニクス関連事業96,251千円、その他の事業1,031千円、消去又は全社126,662千円であります。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付会計を適用しております。この結果、退職給付会計を適用しない場合と比較し、営業利益がOEM事業で 30,371千円少なく、エレクトロニクス関連事業で5,283千円少なく、その他の事業で3,490千円多く計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)および当連結会計年度(自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)および当連結会計年度(自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属 性	会社等の 名称	住 所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権の被 所有(所有) 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	コ ク ヨ 株式会社	大阪市 東成区	158億 4,725 万円	紙製品、事 務機器、オ フィス家 具及び機 器製造販 売	直接20.0% 間接 1.0 (0.06)	兼任 2 人	製品の 販売	製品の 販売	11,232,262	売掛金	4,598,364
その他の 関係会社	日本発条 株式会社	横浜市 金沢区	170億 956万円	懸架ばね シート、 精密ばね 情報機器 製造販売	直接20.0% (0.02)	兼任 2 人	製品の 販売	製品の 販売	1,067,153	売掛金	373,732

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方法

上記各社への当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成11年4月 1日) (至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	
1 株当たり純資産額	1,433 円 59 銭	1 株当たり純資産額	1,502 円 20 銭
1 株当たり当期純利益	52 円 06 銭	1 株当たり当期純利益	82 円 81 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につ いては、新株引受権付社債および転換社債を発行し ていないため記載していません。		同 左	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
O E M事業	15,392,998	15,232,088
エレクトロニクス関連事業	2,415,211	4,459,442
その他の事業	275,286	633,380

(2)受注状況

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
O E M事業	15,450,976	1,431,326	14,828,047	1,005,172
エレクトロニクス関連事業	3,090,710	1,518,653	4,637,860	1,700,011
その他の事業	1,158,459	-	1,431,348	-

(3)販売状況

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
O E M事業	15,317,176	15,254,201
エレクトロニクス関連事業	2,423,426	4,456,501
その他の事業	1,158,459	1,431,348